

勘定別財務諸表

特例付加年金勘定

貸借対照表
(特例付加年金勘定)
(平成19年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		373,446,284	
前払金		203,164	
未収収益		8,203,192	
未収入金		501,509,005	
	流動資産合計		883,361,645
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	8,113,613		
建物減価償却累計額	1,055,528	7,058,085	
工具器具備品	9,560,393		
工具器具備品減価償却累計額	2,476,524	7,083,869	
	有形固定資産合計		14,141,954
2 無形固定資産			
ソフトウェア		62,627,564	
	無形固定資産合計		62,627,564
3 投資その他の資産			
金銭信託		7,349,992,300	
投資有価証券		4,442,026,140	
敷金・保証金		22,921	
	投資その他の資産合計		11,792,041,361
	固定資産合計		11,868,810,879
	資産合計		<u>12,752,172,524</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		182,232,651	
預り補助金等		430,338,753	
支払備金		750	
未払金		393,961,554	
未払費用		16,982	
預り金		373,405	
	流動負債合計		1,006,924,095
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	74,238,174		
資産見返補助金等	2,554,265	76,792,439	
給付準備金			
給付原資産準備金	11,491,335,629		
付利準備金	116,177,655		
調整準備金	58,036,160	11,665,549,444	
	固定負債合計		11,742,341,883
	負債合計		12,749,265,978
資本の部			
利益剰余金			
積立金		2,906,546	
	利益剰余金合計		2,906,546
	資本合計		2,906,546
	負債資本合計		<u>12,752,172,524</u>

キャッシュ・フロー計算書
(特例付加年金勘定)
(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	260,923,687
人件費支出	121,493,241
運用収入	53,148,762
運営費交付金収入	447,676,000
国庫補助金等収入	1,636,581,370
国庫補助金等返還による支出	22,968,245
その他業務収入	123,999
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,732,144,958</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	998,375,227
有価証券の取得による支出	691,271,697
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	46,243,099
その他の支出	23,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,735,913,875</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金増減額	3,768,917
資金期首残高	<u>377,215,201</u>
資金期末残高	<u><u>373,446,284</u></u>

利益の処分に関する書類
(特例付加年金勘定)
(平成19年 9月28日)

(単位:円)

当期末処分利益
当期総利益
利益処分額
積立金

-
-
-
-

行政サービス実施コスト計算書
(特例付加年金勘定)
(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	1,730,851,382		
その他業務費	307,850,843		
一般管理費	86,427,134	2,125,129,359	
(控除)自己収入等			
運用収益	347,786,135		
雑益	123,999	347,910,134	
業務費用合計			1,777,219,225
引当外退職給付増加見積額			6,697,000
行政サービス実施コスト			<u>1,783,916,225</u>

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1)有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

1.建物	8～18年
2.工具器具備品	4～15年
 - (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職給付一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職給付一時金に係るものについては、事業年度末に在職する役職員の当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除した額を計上しております。また、厚生年金基金に係るものについては、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除した額を計上しております。国及び地方公共団体からの出向職員に係るものについては、当期在職期間中における退職手当の増加額を計上しております。
- 4 給付準備金の計上根拠及び計上基準
・給付準備金
独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年農林水産省令第100号)第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」(平成15年10月1日付け15経営第3483号)第4に基づき計上しております。
- 5 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券
満期保有目的の債権...償却原価法(定額法)
 - (2)金銭信託
時価法
- 6 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 7 その他の重要な事項
・消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
63,515,020円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	373,446,284円
現金及び預金残高	373,446,284円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、国及び地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額が5,341,522円含まれております。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,113,613	-	-	8,113,613	1,055,528	632,274	7,058,085	
	工具器具備品	8,727,614	832,779	-	9,560,393	2,476,524	1,629,709	7,083,869	注1
	計	16,841,227	832,779	-	17,674,006	3,532,052	2,261,983	14,141,954	
無形固定資産	ソフトウェア	34,600,597	45,410,320	-	80,010,917	17,383,353	8,422,011	62,627,564	注1
投資その他の資産	金銭信託	6,382,363,648	967,628,652	-	7,349,992,300	-	-	7,349,992,300	注2
	投資有価証券	3,879,207,439	562,897,030	78,329	4,442,026,140	-	-	4,442,026,140	注2
	敷金・保証金	-	22,921	-	22,921	-	-	22,921	
	計	10,261,571,087	1,530,548,603	78,329	11,792,041,361	-	-	11,792,041,361	
合 計	10,313,012,911	1,576,791,702	78,329	11,889,726,284	20,915,405	10,683,994	11,868,810,879		

注1. 「工具器具備品、ソフトウェア」- 当期増加額の主な要因は基幹業務記録システムの機能追加(工具器具備品：サーバ等、ソフトウェア：プログラム等)によるものであります。

注2. 「金銭信託、投資有価証券」- 年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び補助金を運用したことによるものであります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘 要
満期保有目的債券	国 債 (第237回利付国庫債券(10年)他)	2,035,145,683	2,024,381,734	2,030,901,777	-	
	政府保証債 (道路債券)	2,342,724,678	2,354,030,780	2,344,045,021	-	
	事業債 (東京電力社債)	67,076,461	67,083,169	67,079,342	-	
	計	4,444,946,822	4,445,495,683	4,442,026,140	-	
貸借対照表計上額合計				4,442,026,140		

3. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	2,906,546	-	-	2,906,546	
合 計	2,906,546	-	-	2,906,546	

4. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成17年度	164,292,655	-	164,292,655	-	-	164,292,655	-	
平成18年度	-	447,676,000	219,177,329	46,266,020	-	265,443,349	182,232,651	
合計	164,292,655	447,676,000	383,469,984	46,266,020	-	429,736,004	182,232,651	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成17年度

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	164,292,655
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	164,292,655
合計	164,292,655	

当該業務に係る損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：168,923,198
 (一般管理費：37,028,566、業務費：131,894,632)
 イ) ア)の費用のうち減価償却費：4,577,417
 ウ) 自己収入に係る収益計上額：53,126(雑収：53,126)
 運営費交付金の振替額の積算根拠
 (費用) - (減価償却費) - (収益)
 = 168,923,198 - 4,577,417 - 53,126 = 164,292,655

平成18年度

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	219,177,329
	資産見返運営費交付金	46,266,020
	資本剰余金	-
	計	265,443,349
合計	265,443,349	

当該業務に係る損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：225,354,779
 (一般管理費：49,398,568、業務費：175,956,211)
 イ) ア)の費用のうち減価償却費：6,106,577
 ウ) 自己収入に係る収益計上額：70,873(雑収：70,873)
 エ) 固定資産の取得額：46,266,020
 (工具器具備品：832,779、ソフトウェア：45,410,320、敷金・保証金：22,921)
 運営費交付金の振替額の積算根拠
 (費用) + (固定資産取得額) - (減価償却費) - (収益) - (固定資産取得額)
 = 225,354,779 + 46,266,020 - 6,106,577 - 70,873 - 46,266,020 = 219,177,329

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	-
	計	-
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものです。
	計	182,232,651

5. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		長期預り補助金等	収益計上	
特例付加年金助成補助金	1,383,065,247	-	1,383,065,247	
合 計	1,383,065,247	-	1,383,065,247	

6. セグメント情報(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	全経理	相殺消去	合 計
・ 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付準備金繰入	1,726,856,834	166,402	-	1,727,023,236	-	1,727,023,236
業務費	-	-	307,850,843	307,850,843	-	307,850,843
一般管理費	-	-	86,427,134	86,427,134	-	86,427,134
その他事業費	3,994,547	750	-	3,995,297	167,151	3,828,146
計	1,730,851,381	167,152	394,277,977	2,125,296,510	167,151	2,125,129,359
事業収益						
運営費交付金収益	-	-	383,469,984	383,469,984	-	383,469,984
資産見返負債戻入	-	-	10,683,994	10,683,994	-	10,683,994
運用収益	347,786,134	1	-	347,786,135	-	347,786,135
補助金等収益	1,383,065,247	-	-	1,383,065,247	-	1,383,065,247
その他事業収入	-	167,151	123,999	291,150	167,151	123,999
計	1,730,851,381	167,152	394,277,977	2,125,296,510	167,151	2,125,129,359
事業損益	-	-	-	-	-	-
・ 総資産額						
金銭信託	7,349,992,300	-	-	7,349,992,300	-	7,349,992,300
投資有価証券	4,442,026,140	-	-	4,442,026,140	-	4,442,026,140
その他	697,167,588	168,010	262,818,486	960,154,084	-	960,154,084
計	12,489,186,028	168,010	262,818,486	12,752,172,524	-	12,752,172,524

(注) 引当外退職給付増加見積額は、6,697,000円であり全額業務経理に計上しております。

7. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに会計に関する省令第10条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
給付準備金	9,938,526,208	1,727,023,236	-	11,665,549,444	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	9,810,298,936	1,681,036,693	-	11,491,335,629	
付利準備金	85,519,910	30,657,745	-	116,177,655	
調整準備金	42,707,362	15,328,798	-	58,036,160	
合 計	9,938,526,208	1,727,023,236	-	11,665,549,444	

農業者老齡年金等勘定

貸借対照表
(農業者老齢年金等勘定)
(平成19年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		1,280,377,564	
有価証券		166,637,940	
前払金		1,429,514	
未収収益		61,975,421	
未収保険料		1,565,009,000	
未収入金		334,895,740	
	流動資産合計		3,410,325,179
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	20,735,537		
建物減価償却累計額	2,584,779	18,150,758	
工具器具備品	23,510,047		
工具器具備品減価償却累計額	5,696,859	17,813,188	
	有形固定資産合計		35,963,946
2 無形固定資産			
ソフトウェア		163,985,732	
	無形固定資産合計		163,985,732
3 投資その他の資産			
金銭信託		55,102,269,263	
投資有価証券		33,301,493,162	
敷金・保証金		60,426	
	投資その他の資産合計	88,403,822,851	
	固定資産合計		88,603,772,529
	資産合計		<u>92,014,097,708</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		193,637,113	
支払備金		2,865,997	
未払金		614,142,310	
預り金		984,089	
未経過保険料		1,797,496,830	
	流動負債合計		2,609,126,339
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	195,421,865		
資産見返補助金等	4,588,239	200,010,104	
給付準備金			
給付原資産準備金	87,885,148,712		
付利準備金	821,610,695		
調整準備金	494,674,670	89,201,434,077	
	固定負債合計		89,401,444,181
	負債合計		92,010,570,520
資本の部			
利益剰余金			
積立金		3,527,188	
	利益剰余金合計		3,527,188
	資本合計		3,527,188
	負債資本合計		<u>92,014,097,708</u>

損益計算書
 (農業者老齢年金等勘定)
 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	153,480,710		
運用諸費	28,528,617		
給付準備金繰入	16,531,719,005		
支払備金繰入	<u>1,692,186</u>	16,715,420,518	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	174,238,979		
法定福利費・福利厚生費	22,807,191		
その他人件費	64,581		
業務委託費	556,973,016		
賃借料	133,980		
減価償却費	22,456,512		
保守・修繕費	7,540,550		
通信運搬費	5,993,000		
旅費交通費	1,012,512		
消耗品費	39,250		
その他	<u>22,328,477</u>	813,588,048	
一般管理費			
役員報酬	25,117,395		
給与・賞与及び手当	81,953,051		
法定福利費・福利厚生費	18,518,679		
退職給付費用	506,271		
その他人件費	976,150		
賃借料	43,192,447		
減価償却費	2,909,116		
保守・修繕費	974,017		
水道光熱費	1,984,362		
通信運搬費	10,571,018		
旅費交通費	5,149,095		
消耗品費	1,979,868		
備品費	304,579		
諸謝金	506,348		
その他	<u>33,451,436</u>	228,093,832	
雑損		200,689,000	
経常費用合計			<u>17,957,791,398</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,015,989,201	
保険料収入		14,300,103,680	
運用収益			
受取利息	2,736,228		
有価証券利息	401,170,982		
金銭信託運用収益	2,207,911,463		
投資資産運用収益	<u>1,185,445</u>	2,613,004,118	
資産見返運営費交付金戻入		19,316,735	
資産見返補助金等戻入		6,048,893	
雑益		<u>3,328,771</u>	
経常収益合計			<u>17,957,791,398</u>
経常利益			<u>0</u>
当期純利益			<u>0</u>
当期総利益			<u>0</u>

キャッシュ・フロー計算書
(農業者老齢年金等勘定)
(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
老齢年金の給付による支出	3,900,510
一時金の給付による支出	149,580,200
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	690,904,268
人件費支出	322,268,932
保険料収入	14,074,842,630
運用収入	385,066,574
運営費交付金収入	1,157,575,000
その他業務収入	327,051
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>14,451,157,345</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	7,660,624,773
有価証券の取得による支出	6,636,188,815
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	121,609,291
その他の支出	66,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>14,418,489,633</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金増減額	32,667,712
資金期首残高	1,247,709,852
資金期末残高	<u><u>1,280,377,564</u></u>

利益の処分に関する書類
(農業者老齢年金等勘定)
(平成19年 9月28日)

(単位:円)

当期末処分利益
当期総利益
利益処分額
積立金

-
-
-
-

行政サービス実施コスト計算書
 (農業者老齢年金等勘定)
 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	16,715,420,518		
その他業務費	813,588,048		
一般管理費	228,093,832		
雑損	200,689,000	17,957,791,398	
(控除)自己収入等			
保険料収入	14,300,103,680		
運用収益	2,613,004,118		
雑益	3,328,771	16,916,436,569	
業務費用合計			1,041,354,829
引当外退職給付増加見積額			17,649,000
行政サービス実施コスト			1,059,003,829

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

1. 建物	8～18年
2. 工具器具備品	4～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職給付一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職給付一時金に係るものについては、事業年度末に在職する役職員の当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除した額を計上しております。また、厚生年金基金に係るものについては、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除した額を計上しております。国及び地方公共団体からの出向職員に係るものについては、当期在職期間中における退職手当の増加額を計上しております。
- 4 給付準備金の計上根拠及び計上基準
・給付準備金
独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年農林水産省令第100号)第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」(平成15年10月1日付け15経営第3483号)第4に基づき計上しております。
- 5 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
売買目的有価証券.....移動平均法による時価法
満期保有目的の債権...償却原価法(定額法)
 - (2) 金銭信託
時価法
- 6 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 7 その他重要な事項
・消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
167,390,906円

(損益計算書関係)

雑損の要因は、独立行政法人農業者年金基金法第58条(平成14年法律第127号)の規定に基づき、時効により消滅した保険料額であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
資金の期末残高 1,280,377,564円
現金及び預金残高 1,280,377,564円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、国及び地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額が14,077,335円含まれております。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	20,735,537	-	-	20,735,537	2,584,779	1,594,547	18,150,758	
	工具器具備品	21,325,465	2,184,582	-	23,510,047	5,696,859	4,041,567	17,813,188	注1
	計	42,061,002	2,184,582	-	44,245,584	8,281,638	5,636,114	35,963,946	
無形固定資産	ソフトウェア	80,895,375	119,424,709	-	200,320,084	36,334,352	19,729,514	163,985,732	注1
投資その他の資産	金銭信託	44,940,150,261	10,162,119,002	-	55,102,269,263	-	-	55,102,269,263	注2
	投資有価証券	27,314,671,093	5,987,409,240	587,171	33,301,493,162	-	-	33,301,493,162	注2
	敷金・保証金	-	60,426	-	60,426	-	-	60,426	
	計	72,254,821,354	16,149,588,668	587,171	88,403,822,851	-	-	88,403,822,851	
合 計	72,377,777,731	16,271,197,959	587,171	88,648,388,519	44,615,990	25,365,628	88,603,772,529		

注1. 「工具器具備品、ソフトウェア」 - 当期増加額の主な要因は基幹業務記録システムの機能追加(工具器具備品：サーバ等、ソフトウェア：プログラム等)によるものであります。

注2. 「金銭信託、投資有価証券」 - 年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び補助金を運用したことによるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘 要
売買目的有価証券	国債(第257回利付国庫債券(10年)他)	166,002,359	165,200,000	166,637,940	1,185,445	
貸借対照表計上額合計				166,637,940		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的債券	国債(第237回利付国庫債券(10年)他)	15,257,314,677	15,176,618,266	15,225,498,332	-	
	政府保証債(道路債券)	17,563,208,336	17,647,969,220	17,573,106,690	-	
	事業債(東京電力社債)	502,866,539	502,916,831	502,888,140	-	
	計	33,323,389,552	33,327,504,317	33,301,493,162	-	
貸借対照表計上額合計				33,301,493,162		

3. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	3,527,188	-	-	3,527,188	
合 計	3,527,188	-	-	3,527,188	

4. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成17年度	173,721,031	-	173,721,031	-	-	173,721,031	-	
平成18年度	-	1,157,575,000	842,268,170	121,669,717	-	963,937,887	193,637,113	
合 計	173,721,031	1,157,575,000	1,015,989,201	121,669,717	-	1,137,658,918	193,637,113	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成17年度

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	173,721,031
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	173,721,031
合 計	173,721,031	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：178,114,147 （一般管理費：39,001,099、業務費：139,113,048） イ) ア)の費用のうち減価償却費：4,337,195 ウ) 自己収入に係る収益計上額：55,921（雑収：55,921） 運営費交付金の振替額の積算根拠 （費用）-（減価償却費）-（収益） = 178,114,147 - 4,337,195 - 55,921 = 173,721,031

平成18年度

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	842,268,170	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 863,567,733 (一般管理費: 189,092,733、業務費: 674,475,000) イ) ア)の費用のうち減価償却費: 21,028,433 ウ) 自己収入に係る収益計上額: 271,130 (雑収: 271,130) エ) 固定資産の取得額: 121,669,717 (工具器具備品: 2,184,582、ソフトウェア: 119,424,709、敷金・保証金: 60,426) 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) + (固定資産取得額) - (減価償却費) - (収益) - (固定資産取得額) = 863,567,733 + 121,669,717 - 21,028,433 - 271,130 - 121,669,717 = 842,268,170
	資産見返運営費交付金	121,669,717	
	資本剰余金	-	
	計	963,937,887	
合 計		963,937,887	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	-	
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	193,637,113	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	193,637,113	

5. セグメント情報（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：円）

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	全経理	相殺消去	合計
・事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付費	148,388,000	5,092,710	-	153,480,710	-	153,480,710
給付準備金繰入	16,383,366,068	148,352,937	-	16,531,719,005	-	16,531,719,005
業務費	-	-	813,588,048	813,588,048	-	813,588,048
一般管理費	-	-	228,093,832	228,093,832	-	228,093,832
その他事業費	381,287,930	1,692,186	-	382,980,116	152,070,313	230,909,803
計	16,913,041,998	155,137,833	1,041,681,880	18,109,861,711	152,070,313	17,957,791,398
事業収益						
運営費交付金収益	-	-	1,015,989,201	1,015,989,201	-	1,015,989,201
資産見返負債戻入	-	-	25,365,628	25,365,628	-	25,365,628
保険料収入	14,300,103,680	-	-	14,300,103,680	-	14,300,103,680
運用収益	2,609,936,598	3,067,520	-	2,613,004,118	-	2,613,004,118
その他事業収入	3,001,720	152,070,313	327,051	155,399,084	152,070,313	3,328,771
計	16,913,041,998	155,137,833	1,041,681,880	18,109,861,711	152,070,313	17,957,791,398
事業損益	-	-	-	-	-	-
・総資産額						
金銭信託	55,102,269,263	-	-	55,102,269,263	-	55,102,269,263
投資有価証券	33,301,493,162	-	-	33,301,493,162	-	33,301,493,162
その他	2,930,890,734	280,025,135	399,511,732	3,610,427,601	92,318	3,610,335,283
計	91,334,653,159	280,025,135	399,511,732	92,014,190,026	92,318	92,014,097,708

（注）引当外退職給付増加見積額は、17,649,000円であり全額業務経理に計上しております。

6. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

（1）負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに会計に関する省令第10条第2項に基づく給付準備金

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
給付準備金	72,669,715,072	16,531,719,005	-	89,201,434,077	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	71,734,955,904	16,150,192,808	-	87,885,148,712	
付利準備金	592,693,645	228,917,050	-	821,610,695	
調整準備金	342,065,523	152,609,147	-	494,674,670	
合計	72,669,715,072	16,531,719,005	-	89,201,434,077	

（2）費用及び収益の明細

給付金

（単位：円）

内訳	金額
農業者老齢年金給付費	3,900,510
一時金給付費	149,580,200
合計	153,480,710

（注）給付金の資金源泉

・自己財源 153,480,710円

旧年金勘定

貸借対照表
(旧年金勘定)
(平成19年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		2,679,347,786	
未収収益		20,709,187	
農地売買貸借等勘定貸付金		4,199,926,834	
未収入金	167,625,653		
貸倒引当金	95,795,074	71,830,579	
	流動資産合計		6,971,814,386
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	46,581,617		
建物減価償却累計額	8,028,806		
建物減損損失累計額	3,611,105	34,941,706	
構築物	235,766		
構築物減価償却累計額	43,075	192,691	
車両運搬具	314,727		
車両運搬具減価償却累計額	283,254	31,473	
工具器具備品	44,621,640		
工具器具備品減価償却累計額	15,981,031	28,640,609	
土地		43,696,304	
	有形固定資産合計	107,502,783	
2 無形固定資産			
電話加入権		223,480	
ソフトウェア		118,454,089	
	無形固定資産合計	118,677,569	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		57,914,770	
未収財源措置予定額		341,725,000,000	
	投資その他の資産合計	341,782,914,770	
	固定資産合計		342,009,095,122
	資産合計		<u>348,980,909,508</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		274,553,579	
一年以内返済長期借入金		56,047,000,000	
未払金		1,781,043	
未払費用		8,240,777	
預り金		1,183,203	
仮受金		433,359,746	
	流動負債合計		56,766,118,348
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	154,423,621		
資産見返補助金等	27,913,144	182,336,765	
長期借入金			
民間資金借入金	285,678,000,000	285,678,000,000	
	固定負債合計		285,860,336,765
	負債合計		342,626,455,113
資本の部			
利益剰余金			
積立金		5,867,665,792	
当期末処分利益		486,788,603	
(うち当期総利益)		486,788,603)	
	利益剰余金合計		6,354,454,395
	資本合計		6,354,454,395
	負債資本合計		<u>348,980,909,508</u>

損益計算書
(旧年金勘定)
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	166,372,376,047		
保険料還付金	34,607,430		
貸倒引当金繰入	44,488,115	166,451,471,592	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	187,043,511		
法定福利費・福利厚生費	23,497,425		
その他人件費	8,717,860		
業務委託費	1,533,940,215		
減価償却費	27,526,069		
保守・修繕費	121,707,125		
通信運搬費	71,686,871		
旅費交通費	689,420		
消耗品費	30,622		
その他	70,895,849	2,045,734,967	
一般管理費			
役員報酬	31,577,050		
給与・賞与及び手当	102,212,680		
法定福利費・福利厚生費	23,170,135		
退職給付費用	638,414		
その他人件費	1,213,928		
賃借料	54,225,732		
減価償却費	7,691,225		
保守・修繕費	1,221,893		
水道光熱費	2,476,334		
通信運搬費	13,112,439		
旅費交通費	6,436,472		
消耗品費	2,466,014		
備品費	379,484		
諸謝金	627,580		
その他	41,804,505	289,253,885	
財務費用			
支払利息	2,531,705,221	2,531,705,221	
雑損		284,237	
	経常費用合計		171,318,449,902
経常収益			
運営費交付金収益		2,152,235,194	
貸付金利息収入		276,396,342	
補助金等収益			
年金給付費等負担金	149,607,321,000	149,607,321,000	
財源措置予定額収益		19,700,000,000	
資産見返運営費交付金戻入		17,997,311	
資産見返補助金等戻入		19,123,917	
雑益		34,068,675	
	経常収益合計		171,807,142,439
	経常利益		488,692,537
臨時損失			
固定資産除却損		1,903,934	1,903,934
当期純利益			486,788,603
当期総利益			486,788,603

キャッシュ・フロー計算書
 (旧年金勘定)
 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金の給付による支出	70,518,802,094
老齢年金の給付による支出	81,414,204,446
一時金の給付による支出	418,470,584
特例脱退一時金の給付による支出	14,084,842,700
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	1,928,636,223
人件費支出	367,698,379
その他業務支出	34,607,430
保険料収入	61,320
運用収入	298,543,596
運営費交付金収入	2,309,854,000
国庫補助金等収入	149,607,321,000
その他業務収入	174,612,844
小 計	16,376,869,096
利息の受取額	48,310
利息の支払額	2,524,187,853
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,901,008,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定貸付金の回収による収入	1,191,184,786
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	77,999,937
その他の支出	76,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,113,108,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	19,700,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,700,000,000
資金増減額	1,912,100,013
資金期首残高	767,247,773
資金期末残高	2,679,347,786

利益の処分に関する書類
(旧年金勘定)
(平成19年 9月28日)

		(単位:円)
当期末処分利益		486,788,603
当期総利益	486,788,603	
利益処分額		
積立金	486,788,603	<u>486,788,603</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (旧年金勘定)
 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(単位:円)

業務費用		
損益計算書上の費用		
年金事業費	166,451,471,592	
その他業務費	2,045,734,967	
一般管理費	289,253,885	
財務費用	2,531,705,221	
雑損	284,237	
臨時損失	1,903,934	
(控除)自己収入等		
貸付金利息収入	276,396,342	
雑益	34,068,675	
業務費用合計	171,320,353,836	171,009,888,819
損益外減損損失相当額		3,611,105
引当外退職給付増加見積額		21,221,000
行政サービス実施コスト		171,034,720,924

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1)有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

1. 建物	3 ~ 18年
2. 構築物	17年
3. 車両運搬具	2年
4. 工具器具備品	2 ~ 15年
 - (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職給付一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職給付一時金に係るものについては、事業年度末に在職する役職員の当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除した額を計上しております。また、厚生年金基金に係るものについては、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除した額を計上しております。国及び地方公共団体からの出向職員に係るものについては、当期在職期間中における退職手当の増加額を計上しております。
- 4 貸倒引当金の計上基準
未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒れ実績に基づき回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 5 未収財源措置予定額の計上基準
年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用(独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第4項)について計上しております。
- 6 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 7 その他の重要な事項
・消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成17年6月29日)及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成17年8月最終改訂)を適用しております。

これによる損益及び資本に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
201,259,530円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
資金の期末残高 2,679,347,786円
現金及び預金残高 2,679,347,786円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、国及び地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額が16,925,637円含まれております。

(減損損失関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

場 所	用 途	種 類	帳 簿 価 額
千葉県柏市	職員宿舎	建物	19,714,517

(2) 減損の認識に至った経緯

職員宿舎について、入居者数の減少に伴い、当該資産の稼働率が著しく低下している状態が続いたため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

当該資産は資産見返負債を計上しており、減損が中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じたものであることから、減損額は損益計算書に計上せず、資産見返負債を減額しております。

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額を採用し、固定資産税課税標準額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額			差引期末残高	摘 要		
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	46,581,617	-	-	46,581,617	8,028,806	2,863,220	3,611,105	-	3,611,105	34,941,706	注1
	構築物	235,766	-	-	235,766	43,075	12,307	-	-	-	192,691	
	車両運搬具	314,727	-	-	314,727	283,254	-	-	-	-	31,473	
	工具器具備品	52,045,583	3,768,150	11,192,093	44,621,640	15,981,031	7,571,561	-	-	-	28,640,609	注2
	計	99,177,693	3,768,150	11,192,093	91,753,750	24,336,166	10,447,088	3,611,105	-	3,611,105	63,806,479	
非償却資産	土地	43,696,304	-	-	43,696,304	-	-	-	-	-	43,696,304	
無形固定資産	ソフトウェア	115,833,113	74,231,787	-	190,064,900	71,610,811	24,770,206	-	-	-	118,454,089	注2
	電話加入権	223,480	-	-	223,480	-	-	-	-	-	223,480	
	計	116,056,593	74,231,787	-	190,288,380	71,610,811	24,770,206	-	-	-	118,677,569	
投資その他の資産	敷金・保証金	57,838,573	76,197	-	57,914,770	-	-	-	-	-	57,914,770	
	未収財源措置予定額	322,025,000,000	19,700,000,000	-	341,725,000,000	-	-	-	-	-	341,725,000,000	注3
	計	322,082,838,573	19,700,076,197	-	341,782,914,770	-	-	-	-	-	341,782,914,770	
合 計	322,341,769,163	19,778,076,134	11,192,093	342,108,653,204	95,946,977	35,217,294	3,611,105	-	3,611,105	342,009,095,122		

注1. 当期損益外の計上理由は「減損損失関係」に記載しております。

注2. 「工具器具備品、ソフトウェア」- 当期増加額の主な要因は基幹業務記録システムの機能追加(工具器具備品: サーバ等、ソフトウェア: プログラム等)によるものであります。

注3. 「未収財源措置予定額」- 独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定により、農林水産大臣の要請に基づき、旧年金等給付費に充当するため長期借入れを行ったことによるものであります。

2. 貸付金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
農地売買貸借等勘定貸付金	5,368,966,211	-	1,169,039,377	-	4,199,926,834	農地売買貸借等勘定への貸付金残高を計上しております。
合 計	5,368,966,211	-	1,169,039,377	-	4,199,926,834	

(注) 当期減少額は、農地売買貸借等勘定からの償還によるものであります。

3. 長期借入金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘 要
民間資金借入金							
農林中央金庫	47,295,000,000	-	13,396,000,000	33,899,000,000	0.603	平成20年6月	(注)
三菱東京UFJ銀行	92,946,000,000	-	14,630,000,000	78,316,000,000	0.651	平成21年2月	(注)
信金中央金庫	51,559,000,000	-	13,391,000,000	38,168,000,000	0.652	平成21年2月	(注)
三井住友銀行	49,510,000,000	-	10,352,000,000	39,158,000,000	0.651	平成21年2月	(注)
みずほコーポレート銀行	43,436,000,000	19,700,000,000	4,278,000,000	58,858,000,000	0.894	平成24年2月	(注)
新生銀行	2,329,500,000	-	-	2,329,500,000	0.972	平成21年3月	
住友信託銀行	2,329,500,000	-	-	2,329,500,000	0.972	平成21年3月	
北洋銀行東京支店	32,040,000,000	-	-	32,040,000,000	0.759	平成23年2月	
山梨中央銀行	580,000,000	-	-	580,000,000	1.220	平成23年2月	
合 計	322,025,000,000	19,700,000,000	56,047,000,000	285,678,000,000	0.714		

(注) 当期減少額は、流動負債(一年以内返済長期借入金)への振替による減少であります。

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	65,008,822	95,795,074	13,701,863	51,306,959	95,795,074	(注)
計	65,008,822	95,795,074	13,701,863	51,306,959	95,795,074	

(注) 当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	183,415,776	15,790,123	167,625,653	65,008,822	30,786,252	95,795,074	(注)
一般債権	183,415,776	15,790,123	167,625,653	65,008,822	30,786,252	95,795,074	
合 計	183,415,776	15,790,123	167,625,653	65,008,822	30,786,252	95,795,074	

(注) 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	7,158,346,480	-	1,290,680,688	5,867,665,792	当期減少額は独立行政法人通則法第44条第2項による損失処理のための取り崩しによるものであります。
合 計	7,158,346,480	-	1,290,680,688	5,867,665,792	

7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成17年度	195,010,907	-	195,010,907	-	-	195,010,907	-	
平成18年度	-	2,309,854,000	1,957,224,287	78,076,134	-	2,035,300,421	274,553,579	
合 計	195,010,907	2,309,854,000	2,152,235,194	78,076,134	-	2,230,311,328	274,553,579	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成17年度

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	195,010,907
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	195,010,907
合 計	195,010,907	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：211,569,950 (一般管理費：26,208,874、業務費：185,361,076) イ) ア)の費用のうち減価償却費：3,190,988 ウ) 自己収入に係る収益計上額：13,368,055(旧年金経理より受入：13,330,873、雑収：37,182) 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) - (収益) = 211,569,950 - 3,190,988 - 13,368,055 = 195,010,907

平成18年度

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,957,224,287	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,123,418,902 (一般管理費：263,045,011、業務費：1,860,373,891) イ) ア)の費用のうち減価償却費：32,026,306 ウ) 自己収入に係る収益計上額：134,168,309 (旧年金経理より受入：133,795,127、雑収：373,182) エ) 固定資産の取得額：78,076,134 (工具器具備品：3,768,150、ソフトウェア：74,231,787、敷金・保証金：76,197) 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) + (固定資産取得額) - (減価償却費) - (収益) - (固定資産取得額) = 2,123,418,902 + 78,076,134 - 32,026,306 - 134,168,309 - 78,076,134 = 1,957,224,287
	資産見返運営費交付金	78,076,134	
	資本剰余金	-	
	計	2,035,300,421	
合 計		2,035,300,421	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	-
	計	-
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	274,553,579 業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	274,553,579

8. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		長期預り補助金等	収益計上	
農業者年金給付費等負担金	149,607,321,000	-	149,607,321,000	
合 計	149,607,321,000	-	149,607,321,000	

9. セグメント情報（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：円）

	旧年金経理	業務経理	全経理	相殺消去	合計
・ 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
給付費	166,372,376,047	-	166,372,376,047	-	166,372,376,047
業務費	-	2,045,734,967	2,045,734,967	-	2,045,734,967
一般管理費	-	289,253,885	289,253,885	-	289,253,885
その他事業費	226,505,782	-	226,505,782	147,126,000	79,379,782
財務費用	2,531,705,221	-	2,531,705,221	-	2,531,705,221
計	169,130,587,050	2,334,988,852	171,465,575,902	147,126,000	171,318,449,902
事業収益					
運営費交付金収益	-	2,152,235,194	2,152,235,194	-	2,152,235,194
資産見返負債戻入	-	37,121,228	37,121,228	-	37,121,228
貸付金利息収入	276,396,342	-	276,396,342	-	276,396,342
補助金等収益	149,607,321,000	-	149,607,321,000	-	149,607,321,000
財源措置予定額収益	19,700,000,000	-	19,700,000,000	-	19,700,000,000
その他事業収入	33,658,311	147,536,364	181,194,675	147,126,000	34,068,675
計	169,617,375,653	2,336,892,786	171,954,268,439	147,126,000	171,807,142,439
事業損益	486,788,603	1,903,934	488,692,537	-	488,692,537
・ 総資産額					
農地売買貸借等動定貸付金	4,199,926,834	-	4,199,926,834	-	4,199,926,834
未収財源措置予定額	341,725,000,000	-	341,725,000,000	-	341,725,000,000
その他	2,402,214,587	653,768,087	3,055,982,674	-	3,055,982,674
計	348,327,141,421	653,768,087	348,980,909,508	-	348,980,909,508

注1. 引当外退職給付増加見積額は、21,221,000円であり全額業務経理に計上しております。

注2. 損益外減損損失相当額は、3,611,105円であります。

10. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

費用及び収益の明細

給付金（単位：円）

内 訳	金 額
経営移譲年金給付費	70,497,459,816
老齢年金給付費	81,371,602,947
一時金給付費	418,470,584
特例脱退一時金給付費	14,084,842,700
合 計	166,372,376,047

（注）給付金の資金源泉

・ 負担金 147,075,615,779円、借入金 19,296,760,268円、自己財源 410,757,100円

農地売買貸借等勘定

貸借対照表
(農地売買貸借等勘定)
(平成19年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		149,844,472	
農地等割賦売渡債権	494,461,467		
貸倒引当金	19,243		494,442,224
農地等取得資金貸付金	3,879,493,216		
貸倒引当金	13,431,351		3,866,061,865
仮払金			1,142,340
未収収益			72,335,081
	流動資産合計		4,583,825,982
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	22,910,394		
建物減価償却累計額	3,631,349		
建物減損損失累計額	3,612,990		15,666,055
構築物	262,683		
構築物減価償却累計額	47,992		214,691
工具器具備品	6,661,231		
工具器具備品減価償却累計額	3,378,213		3,283,018
土地			29,009,692
	有形固定資産合計		48,173,456
2 無形固定資産			
電話加入権			78,520
ソフトウェア			12,230,102
	無形固定資産合計		12,308,622
3 投資その他の資産			
敷金・保証金			27,356,725
破産・更生債権等	145,984,099		
貸倒引当金	106,664,638		39,319,461
	投資その他の資産合計		66,676,186
	固定資産合計		127,158,264
	資産合計		<u>4,710,984,246</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		102,571,144	
未払金			3,910,874
未払費用			20,709,187
預り金			128,383
	流動負債合計		127,319,588
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	10,499,082		
資産見返補助金等	20,902,670		31,401,752
長期借入金			
旧年金勘定借入金	4,199,926,834	4,199,926,834	
	固定負債合計		4,231,328,586
	負債合計		4,358,648,174
資本の部			
利益剰余金			
積立金		339,450,675	
当期末処分利益			12,885,397
(うち当期総利益)			12,885,397)
	利益剰余金合計		352,336,072
	資本合計		352,336,072
	負債資本合計		<u>4,710,984,246</u>

損益計算書
 (農地売買貸借等勘定)
 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
その他業務費			
給与・賞与及び手当	25,324,983		
法定福利費・福利厚生費	3,373,909		
業務委託費	32,389,067		
減価償却費	4,753,695		
保守・修繕費	315,000		
旅費交通費	670,180		
消耗品費	171,500		
その他	1,098,399	68,096,733	
一般管理費			
役員報酬	3,303,728		
給与・賞与及び手当	10,692,536		
法定福利費・福利厚生費	2,417,997		
退職給付費用	66,212		
その他人件費	127,496		
賃借料	5,666,484		
減価償却費	1,876,646		
保守・修繕費	127,251		
水道光熱費	259,221		
通信運搬費	1,380,624		
旅費交通費	672,642		
消耗品費	258,618		
備品費	39,790		
諸謝金	66,129		
その他	4,369,927	31,325,301	
財務費用			
旧年金勘定借入金利息	276,396,342	276,396,342	
雑損		33,154	
		<u>375,851,530</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		92,782,101	
農地等割賦利息収入		19,801,907	
貸付金利息収入		136,841,508	
補助金等収益			
利子補給金	122,514,125	122,514,125	
資産見返運営費交付金戻入		2,468,880	
資産見返補助金等戻入		4,532,992	
雑益		3,068,346	
	経常収益合計		<u>382,009,859</u>
	経常利益		6,158,329
臨時損失			
固定資産除却損		371,531	371,531
臨時利益			
貸倒引当金戻入		7,098,599	7,098,599
当期純利益			<u>12,885,397</u>
当期総利益			<u><u>12,885,397</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(農地売買貸借等勘定)
(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	46,739,913
人件費支出	45,109,796
運用収入	168,816,126
農地売渡代金等収入	1,163,688,377
運営費交付金収入	112,604,000
国庫補助金等収入	130,309,568
その他業務収入	3,068,346
小計	<u>1,486,636,708</u>
利息の支払額	298,543,596
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,188,093,112</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	2,347,284
その他の支出	7,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,355,170</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定借入金の返済による支出	1,191,184,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,191,184,786</u>
資金増減額	5,446,844
資金期首残高	155,291,316
資金期末残高	<u><u>149,844,472</u></u>

利益の処分に関する書類
(農地売買貸借等勘定)
(平成19年 9月28日)

		(単位:円)
当期末処分利益		12,885,397
当期総利益	12,885,397	
利益処分額		
積立金	12,885,397	<u>12,885,397</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (農地売買貸借等勘定)
 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
その他業務費	68,096,733		
一般管理費	31,325,301		
財務費用	276,396,342		
雑損	33,154		
臨時損失	371,531	376,223,061	
(控除)自己収入等			
農地等割賦利息収入	19,801,907		
貸付金利息収入	136,841,508		
雑益	3,068,346		
臨時利益	7,098,599	166,810,360	
業務費用合計			209,412,701
損益外減損損失相当額			3,612,990
引当外退職給付増加見積額			2,302,500
行政サービス実施コスト			215,328,191

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

1. 建物	3 ~ 17年
2. 構築物	17年
3. 工具器具備品	2 ~ 15年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職給付一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職給付一時金に係るものについては、事業年度末に在職する役職員の当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除した額を計上しております。また、厚生年金基金に係るものについては、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除した額を計上しております。国及び地方公共団体からの出向職員に係るものについては、当期在職期間中における退職手当の増加額を計上しております。
- 4 貸倒引当金の計上基準
農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権及び破産更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 5 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 6 その他の重要な事項
・消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成17年6月29日)及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成17年8月最終改訂)を適用しております。
これによる損益及び資本に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
21,837,544円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
資金の期末残高 149,844,472円
現金及び預金残高 149,844,472円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、国及び地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額が1,836,506円含まれております。

(減損損失関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

場 所	用 途	種 類	帳 簿 価 額
千葉県柏市	職員宿舎	建物	19,724,803

(2) 減損の認識に至った経緯

職員宿舎について、入居者数の減少に伴い、当該資産の稼働率が著しく低下している状態が続いたため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

当該資産は資産見返負債を計上しており、減損が中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じたものであることから、減損額は損益計算書に計上せず、資産見返負債を減額しております。

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額を採用し、固定資産税課税標準額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額			差引期末残高	摘 要		
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	22,910,394	-	-	22,910,394	3,631,349	898,178	3,612,990	-	3,612,990	15,666,055	(注)
	構築物	262,683	-	-	262,683	47,992	13,712	-	-	-	214,691	
	工具器具備品	9,513,205	101,334	2,953,308	6,661,231	3,378,213	877,511	-	-	-	3,283,018	
	計	32,686,282	101,334	2,953,308	29,834,308	7,057,554	1,789,401	3,612,990	-	3,612,990	19,163,764	
非償却資産	土地	29,009,692	-	-	29,009,692	-	-	-	-	-	29,009,692	
無形固定資産	ソフトウェア	24,079,721	2,245,950	-	26,325,671	14,095,569	4,840,940	-	-	-	12,230,102	
	電話加入権	78,520	-	-	78,520	-	-	-	-	-	78,520	
	計	24,158,241	2,245,950	-	26,404,191	14,095,569	4,840,940	-	-	-	12,308,622	
投資その他の資産	敷金・保証金	27,348,839	7,886	-	27,356,725	-	-	-	-	-	27,356,725	
	破産・更生債権	228,666,755	-	82,682,656	145,984,099	-	-	-	-	-	145,984,099	
	貸倒引当金	161,445,846	-	54,781,208	106,664,638	-	-	-	-	-	106,664,638	
	計	94,569,748	7,886	27,901,448	66,676,186	-	-	-	-	-	66,676,186	
合 計	180,423,963	2,355,170	30,854,756	151,924,377	21,153,123	6,630,341	3,612,990	-	3,612,990	127,158,264		

(注) 当期損益外の計上理由は「減損損失関係」に記載しております。

2. 貸付金及び売渡債権の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期振替額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額	増加額	減少額		
農地等割賦売渡債権	637,181,726	-	142,720,259	-	-	-	494,461,467	
農地等取得資金貸付金	4,873,171,347	-	986,335,188	-	-	7,342,943	3,879,493,216	
破産・更生債権等	228,666,755	-	35,244,391	54,781,208	7,342,943	-	145,984,099	
合 計	5,739,019,828	-	1,164,299,838	54,781,208	7,342,943	7,342,943	4,519,938,782	

(注) 当期減少額は、債権の回収及び貸倒償却によるものであります。

3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
旧年金勘定借入金	5,368,966,211	-	1,169,039,377	4,199,926,834	5.5	平成36年11月	
計	5,368,966,211	-	1,169,039,377	4,199,926,834	-		

4. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	177,255,500	204,808	54,781,208	2,563,868	120,115,232	(注)
計	177,255,500	204,808	54,781,208	2,563,868	120,115,232	

(注) 当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
農地等割賦売渡債権	639,952,254	145,490,787	494,461,467	1,382,360	1,363,117	19,243	(注)
一般債権	629,101,090	136,056,737	493,044,353	34,419	15,176	19,243	
貸倒懸念債権	8,080,636	6,663,522	1,417,114	-	-	-	
破産更生債権等	2,770,528	2,770,528	-	1,347,941	1,347,941	-	
農地等取得資金貸付金	5,099,067,574	1,073,590,259	4,025,477,315	175,873,140	55,777,151	120,095,989	(注)
一般債権	4,815,573,448	977,025,585	3,838,547,863	370,682	185,117	185,565	
貸倒懸念債権	57,597,899	16,652,546	40,945,353	15,404,553	2,158,767	13,245,786	
破産更生債権等	225,896,227	79,912,128	145,984,099	160,097,905	53,433,267	106,664,638	
合 計	5,739,019,828	1,219,081,046	4,519,938,782	177,255,500	57,140,268	120,115,232	

(注) 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	347,864,474	-	8,413,799	339,450,675	当期減少額は独立行政法人通則法第44条第2項による損失処理のための取り崩しによるものであります。
合 計	347,864,474	-	8,413,799	339,450,675	

7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成17年度	85,104,415	-	85,104,415	-	-	85,104,415	-	
平成18年度	-	112,604,000	7,677,686	2,355,170	-	10,032,856	102,571,144	
合 計	85,104,415	112,604,000	92,782,101	2,355,170	-	95,137,271	102,571,144	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成17年度

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	85,104,415
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	85,104,415
合 計	85,104,415	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：91,225,306 (一般管理費：28,733,143、業務費：62,461,752、雑損：30,411) イ) ア)の費用のうち減価償却費：6,081,682 ウ) 自己収入に係る収益計上額：39,209(雑収：39,209) 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) - (収益) = 91,225,306 - 6,081,682 - 39,209 = 85,104,415

平成18年度

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,677,686	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,229,882 (一般管理費：2,592,158、業務費：5,634,981、雑損：2,743) イ) ア)の費用のうち減価償却費：548,659 ウ) 自己収入に係る収益計上額：3,537(雑収：3,537) エ) 固定資産の取得額：2,355,170 (工具器具備品：101,334、ソフトウェア：2,245,950、敷金・保証金：7,886) 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) + (固定資産取得額) - (減価償却費) - (収益) - (固定資産取得額) = 8,229,882 + 2,355,170 - 548,659 - 3,537 - 2,355,170 = 7,677,686
	資産見返運営費交付金	2,355,170	
	資本剰余金	-	
	計	10,032,856	
合 計	10,032,856		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	-
	計	-
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	102,571,144

8. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		長期預り補助金等	収益計上	
農地売渡業務等円滑化対策補給金	122,514,125	-	122,514,125	
合 計	122,514,125	-	122,514,125	